

# 営業秘密保護推進研究会

パネルディスカッション資料

平成28年11月14日  
船田 尚

## 略歴

- 昭和57年 株式会社日立製作所100%出資半導体事業部門子会社  
日立製作所武蔵工場 経理部会計課、半導体事業部門子会社本社経理課
- 昭和63年 パソコン通信会社  
大手信用調査会社との協業ビジネス、大手金融機関に対するパソコン通信サービス
- 平成7年 ITセキュリティソリューション&インターネット通信機器販売会社  
大手金融機関に対するITセキュリティ製品&サービス
- 平成10年 三菱電機情報ネットワーク株式会社（現：三菱電機インフォメーションネットワーク(株)）  
大手ファイナンスグループに対する不正アクセス監視&脆弱性診断製品&サービス
- 平成14年 三井物産株式会社 情報産業本部 ITサービス事業部 セキュリティビジネス室  
大手ファイナンスグループ、大手金融機関、大手企業に対する不正アクセス監視&脆弱性診断関連セキュリティサービス
- 平成16年 三井物産セキュアディレクション株式会社 営業本部長、テクニカルサービス事業部長
- 平成19年 株式会社ユービーセキュア 設立  
H19年 取締役COO H20年 取締役CEO H21年 代表取締役社長兼CEO  
**H23年8月 NRIグループ子会社** H24年 代表取締役会長 H27年 取締役会長  
H28年6月 相談役（※現任）および 大手企業セキュリティアドバイザー

①営業機密情報の重要度を一番理解しているのは誰か？

⇒情報システム部門や情報セキュリティ専門家が詳しい訳ではない！

②営業機密情報のリスク値(想定リスク/想定被害)すなわち経営インパクトを把握しているか？

⇒情報システムセキュリティ専門家の協力は必要！



③営業機密情報をはじめとする情報セキュリティ対策部門および部門責任者が明確化されているか？

⇒会社規模や業界業種並びに想定リスク値(経営インパクト)によって必ずしも専任である必要はないが！

④情報システム部門スタッフのキャリアプランや職務評価が経営者層又は人事部門に理解されているか？

⇒実は最も重要な点である！

経営者層は売上・利益に直接的に繋がるプロフィットセンター部門の人員は専門性を認め限定された業務範囲でも評価するが、

間接部門すなわちコストセンター部門の人員は業務範囲を広く求める事となる。

なかには、総務部門は、庶務、労務、人事、文書 など

経理部門は、財務、決算、財産、原価計算、税務 など

と専門性を認める部分はあるものの、法務部門は網羅的に法務全般を範囲とする事を望まれる事が多いと思われるが、(...知財もしかり)

それ以上に経営者層は「情報システム部門」に対し情報システムすべてにおいて網羅することが当然であると考え、問題が無い事が当たり前であり直接的に売上高や利益に直結しない「情報システム部門」の評価は結果的に厳しい状況であると思われる。



結論としては、

- ①本分野における責任者および主担当者を**任命し**、
- ②外部専門家や外部運用スタッフを利用し(協力を得て)、
- ③必ず体系化された文書の作成・改定と**並行し**、**実運用(事前対策(防御)と事後対応)**が出来るソリューションの選定・導入を行い、
- ④既知の脆弱性はもちろんのこと新たに発見されたリスク値の高い問題に**適応出来る体制と運用**を行い、
- ⑤これら**営業機密情報管理すなわち情報システムセキュリティ対策やサイバーセキュリティ対策は専門分野が極めて分かれていることを****経営者層が理解し評価**することが重要である！